

2020年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 岩倉市商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価												今後の展開・改善点等	備考				
				目標①			目標②			得られた効果			A B C D評価								
				指標	目標数値	実績数値	指標	目標数値	実績数値	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②						
巡回・窓口相談指導事業	経営基盤の弱い小規模等細企業を中心に、経営全般についての様々な相談への指導をすることにより、経営及び技術の改善を図り健全な企業を育成するとともに、創業・経営革新への積極的な支援を実施するため、巡回及び窓口相談指導を行う。	巡回窓口指導実企業数628社 巡回窓口指導延件数1781件 課題解決提案件数29件 経営革新承認件数1件	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数 (達成度 219.9%)		課題解決提案件数 (達成度 96.7%)		小規模・零細事業者に各種施策等制度を説明し、事業経営のサポートができた。			総合評価 A	事業実施評価 A	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	経営基盤の弱い小規模事業所を中心に、支援内容の充実した伴走型支援を遂行する。またコロナ禍半減した巡回指導を回復させる。	○
				目標数値	810	実績数値	1781	目標数値	30	実績数値	29			必要性	A	上げる	現行どおり	実施方法①	実施方法②		
				目標数値				目標数値						必要性	A	現行どおり	現行どおり				
記帳継続指導	個人事業主等を対象に、正しい記帳方法等の税務に関する様々な相談への指導や、年末調整、決算・確定申告の指導を行うことによって、適正な経理・申告を行い、事業者の資質や経営力の向上、節税等につなげることを目的とする。	指導対象者数（企業数）63人 指導延日数376日 指導延回数678回	小規模事業者	指標	指導事業所数 (達成度 79.7%)				適正な経理処理により作成された試算表・決算書により経営状況の判断が可能となった。また窓口指導により経理処理に関する事業者の疑問解決がみられた。			総合評価 A	事業実施評価 A	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	定期的に指導を行うことで事業所の状況や問題点を適切に把握し、経営状況をより良い状態に以降できるようサポートする。	
				目標数値	79	実績数値	63	目標数値						必要性	A	下げる	実施方法①	実施方法②			
				目標数値				目標数値						必要性	A	現行どおり					
講習会	多様化する経営環境に対応するため、小規模事業者にとって必要な金融・税務・経理・労働・情報化等の知識習得や時事的な問題についての啓蒙を図り事業者の資質の向上と円滑な事業運営に資することを目的とする。	開催回数及び受講者 ・集団 0回 ・個別 19回 169名 源泉・年末調整3回、決算申告5回、消費税申告1回、記帳継続9回、労働保険1回	小規模事業者	指標	受講事業所数 (達成度 56.3%)				小規模事業者の資質向上と経営基盤の強化を図ることができ、円滑な事業運営や決算申告講習の実施により納税意識を高めた。			総合評価 B	事業実施評価 B	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	集団講習会は事業者の資質向上を図り円滑な運営に資するよう運営し、個別講習会は金融・税務等の内容で実施する。	○
				目標数値	300	実績数値	169	目標数値						必要性	B	下げる	実施方法①	実施方法②			
				目標数値				目標数値						必要性	A	現行どおり					
事業計画策定支援	小規模事業者の売上と利益の確保に向け、経済情勢の変化と経営課題に対応した事業計画の策定について、寄り添った支援を実施し、小規模事業者の経営力強化を図ることを目的とする。	事業計画策定支援件数56件	小規模事業者	指標	事業計画策定支援件数 (達成度 466.7%)				小規模事業者持続化補助金や経営革新等において経営計画を策定することで事業所に対して事業の見つめなおしと計画性を示すことができた。			総合評価 A	事業実施評価 A	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	小規模事業者の持続化補助金等の補助金事業及び事業所支援を行っているうえで、適宜事業計画を策定していく。	○
				目標数値	12	実績数値	56	目標数値						必要性	B	現行どおり	実施方法①	実施方法②			
				目標数値				目標数値						必要性	A	現行どおり					
事業承継計画策定支援	小規模事業者の維持継続や成長発展を目指すため、事業承継の計画策定・実行支援を実施し、円滑な事業承継を行うことを目的とする。	事業承継計画策定支援件数0件	小規模事業者	指標	事業承継計画策定支援 (達成度 0.0%)				市主催の事業承継セミナーの周知や小規模事業者に対し段階的な支援を行うことで、円滑な事業承継を進めることができたが具体的な計画書作成には至らなかった。			総合評価 B	事業実施評価 B	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	小規模事業者の高齢化に伴い増えるであろう廃業等の相談について、円滑な事業承継支援のできる体制を整える。	○
				目標数値	2	実績数値	0	目標数値						必要性	B	現行どおり	実施方法①	実施方法②			
				目標数値				目標数値						必要性	A	現行どおり					
創業希望者の創業計画の策定支援	岩倉市が抱える大きな課題のひとつである事業者の減少に歯止めをかける創業支援について、創業予定者・創業者に対し、開業に向けた支援を実施し、岩倉市における新規開業者を積極的に増やすことを目的とする。	創業計画の策定支援件数1件	創業予定者	指標	創業計画策定件数 (達成度 33.3%)				創業計画の策定を支援することで円滑な開業を支援することができた。また創業後の支援においても事業運営についても支援することができた。			総合評価 B	事業実施評価 B	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	開業にかかる支援体制を周知することによって岩倉市内における創業者・創業予定者の意欲向上に努める。	○
				目標数値	3	実績数値	1	目標数値						必要性	B	現行どおり	実施方法①	実施方法②			
				目標数値				目標数値						必要性	A	現行どおり					
青年部・女性部事業	(青年部)市内商工業者の若手事業主・後継者を対象に組織し、地域経済活動の促進及び地域社会への貢献をするとともに、地域の総合的な振興を図ることを目的とする。 (女性部)部員相互のコミュニケーション並びに各事業所間の情報交換の場を設けることにより、地域の発展を模索するとともに、新規部員の増加を目的とする。	青年部 ・部員数52名 ・サンタクロース訪問事業33件 女性部 ・各種まつり事業、講習会 事業参加延人数18名	商工会若手事業主・若手後継者	指標	部員数 (達成度 110.6%)		事業参加者数 (達成度 16.4%)		地域まわりの設営・出店はコロナ禍により行えなかったが、サンタクロース訪問事業を行うことにより、地域社会への貢献及び商工会青年部の活動をPRすることができた。			総合評価 B	事業実施評価 B	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	入部資格のある事業所の把握に努め、積極的に勧誘を行っていく。講習会や地域社会貢献活動についてはコロナ禍で可能な限り実施する。	
				目標数値	47	実績数値	52	目標数値	110	実績数値	18			必要性	A	上げる	実施方法①	実施方法②			
				目標数値				目標数値						必要性	A	現行どおり	現行どおり				
福利厚生事業	中小・小規模事業の経営・雇用の持続的な安定を図るために、各種共済制度の普及等や事業主及び従業員を対象に健康診断事業を実施することで、企業の健全な育成に資することを目的とする。	共済新規加入者数28名 健康診断参加者数169名	中小企業者他	指標	各種共済加入者数 (達成度 121.1%)		事業参加人数 (達成度 65.0%)		各種共済制度のメリットを理解してもらい、加入促進につながった。また健康診断を実施することで、各事業所への労働法の周知、従業員への健康意識を高めることができた。			総合評価 B	事業実施評価 B	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	各種共済については今年度と同様に巡回・窓口指導の際にメリットを説明し、加入を進めていく。健康診断は会の負担を考慮し、規模を縮小して実施する。	
				目標数値	350	実績数値	424	目標数値	260	実績数値	169			必要性	B	上げる	実施方法①	実施方法②			
				目標数値				目標数値						必要性	A	現行どおり	現行どおり				

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。

2020年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 岩倉市商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価											今後の展開・改善点等	備考			
				目標①			目標②			得られた効果		A B C D評価					目標① 目標②		
				指標	実績数値	達成度	指標	実績数値	達成度	総合評価	実施評価	自己評価	調査結果	満足度			必要性	補足	実施方法①
労働保険事業	事業主の委託を受けて、事業主に代わって労働保険料の申告納付、その他労働保険に関する各種届出等を行うことにより中小事業主事務処理負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な徴収を図ることを目的とする。	委託事業所の労働保険料納付と労働保険の適用促進を行った。 委託事業所数38事業所	地区内事業所	指標 委託事業所数 (達成度 95.0 %)	指標 (達成度 %)	労働保険料を事業主に代わり納付と確定申告を行うことで事業主の事務負担を軽減することができた。また未加入事業所に対して適用促進を図り労働保険料の重要性を周知できた。	総合評価	A	自己評価 B 目標達成度 B	調査結果 A A	満足度 A	必要性 A	補足	目標① 現行どおり	目標②	未加入事業所への干渉活動を通して新規加入事業所の獲得に努める。			
地域振興祭事業	日本の桜名所100選にも選ばれている五条川の桜を観光資源として発信しつつ、地域の産業（地域資源や観光資源）のPRを行い、地域の総合的な振興を目的とする。 また、まつり事業と並行して部会・委員会事業を行う。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	小規模事業者 地域商業者	指標 来訪者数 (達成度 - %)	指標 (達成度 %)	-	総合評価	-	自己評価 - 目標達成度 -	調査結果 - B	満足度 -	必要性 B	補足 新型コロナウイルス感染症による中止のため評価なし	目標① 下げる	目標②	多くの観光客を呼び込み、地区内の産業活性化を図る。コロナ禍ではあるが行政との協議を通して内容の充実した企画立案の改善に取り組み	○		
商店街・街づくり・産業活性化事業	交通系電子マネーを、商店街の店舗で利用できるようにすることにより、消費者の利便性の向上を図りつつ顧客の獲得、店舗のPRを行う。また新型コロナウイルス感染症拡大による地経済の停滞を防止することを目的として、プレミアム商品券を発行する。	マナカ連携事業 新型コロナウイルス感染症により中止 プレミアム商品券事業 発行総額2億8千万円 参加事業所数216事業所	小規模事業者	指標 参加店舗数 (達成度 - %)	指標 (達成度 %)	プレミアム商品券の発行により、地域経済の消費が拡大した。またコロナ禍の影響を受ける参加事業所の売上確保につながった。	総合評価	-	自己評価 - 目標達成度 -	調査結果 - B	満足度 -	必要性 B	補足 新型コロナウイルス感染症による中止のため評価なし	目標① 下げる	目標②	電子マネーの利便性が事業所の利益向上につながることを事業所向けにPRし、新規店舗の参加を促す。	○		
調査・広報・情報推進事業	小規模事業者関連の施策の周知及び利用を促すため、広報活動を行う。	商工通信年2回発行（7・11月） 発行部数 1,700部	小規模事業者	指標 発行部数 (達成度 85.0 %)	指標 (達成度 %)	国・県の施策並びに商工会事業の周知を行うことができた。商工会事業以外の他機関の情報を掲載することにより、ホームページへの関心が高まった。	総合評価	B	自己評価 B 目標達成度 B	調査結果 B B	満足度 B	必要性 B	補足	目標① 下げる	目標②	巡回等により常に会員のニーズの把握に努め、掲載記事編集の改善を図りタイムリーな記事掲載を目指す。			
雇用促進事業	就業者の確保・育成を図るため、商工業者等における意欲と能力のある担い手育成対策を促進する。また、検定事業を行うことにより、地域の人材育成に資することを目的とする。	就職フェア 新型コロナウイルス感染症のため中止 珠算検定参加者数 300名	商工業者他	指標 参加企業数 (達成度 - %)	指標 参加者数 (達成度 75.0 %)	新型コロナウイルス感染症のため就職フェアは中止となったが検定事業により地域の人材育成につながった。	総合評価	B	自己評価 B 目標達成度 B	調査結果 B A	満足度 B	必要性 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 下げる	合同説明会を実施し、地区内事業所の人材の確保に努める。			
産業界団体	発展会や法人会、青年会などの産業振興や税務支援団体の活動をサポートし、地域社会への貢献や商工業者の活性化に資することを目的とする。	各団体が実施する事業の運営に努め、地区内の商工業者の発展に寄与した。 委託団体数6団体	地区内事業所 小規模事業所	指標 構成員数 (達成度 104.4 %)	指標 (達成度 %)	各団体の事業活動により小規模事業者・商工業者の資質向上及び経営基盤の強化を図ることができた。	総合評価	A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 A A	満足度 A	必要性 A	補足	目標① 現行どおり	目標②	事業者の高齢化に伴い廃業による脱退者が多くみられるため、加入促進を行い現状維持に努める。			
若手・後継者等育成事業	職場体験を実施し、若手経営者である青年部の事業所をPRし、青年部の事業所の事業内容に興味を持ってもらい、将来の市内の創業及び後継者の育成を目的とする。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	小規模事業者	指標 事業参加数 (達成度 - %)	指標 (達成度 %)	-	総合評価	-	自己評価 - 目標達成度 -	調査結果 - A	満足度 -	必要性 A	補足 新型コロナウイルス感染症による中止のため評価なし	目標① 廃止	目標②	職場体験事業は岩倉市の事業に協力する形で行い、今年度は新たに若手後継者育成セミナーを開催し、資質向上に努める。			

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付しています。
 ※ 事業評価欄において、1つの事業で目標が2つある場合、目標達成度の評価は2つの平均となります。
 ※ 記載内容についての詳細資料は、各団体において整備しています。